

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	48,796,998	49,389,499	63,908,439
経常利益(千円)	1,101,946	1,454,625	1,485,766
四半期(当期)純利益(千円)	479,406	787,570	659,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	643,957	825,646	755,338
純資産額(千円)	13,759,359	14,774,853	13,922,350
総資産額(千円)	32,501,023	33,103,287	31,538,711
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.96	24.26	20.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	14.93	-	-
自己資本比率(%)	42.3	44.6	44.1

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.01	12.08

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を、連結子会社(株)サンピュアーは不動産賃貸事業を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容及び主要な関連会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに認識または発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店作り、売場作りを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において(株)東京ストアーが吸収分割によりその事業を継続させる新会社(株)A T S)の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。その後、平成25年12月25日に(株)東京ストアーと株式取得に関する基本合意書を締結し、平成26年1月17日に最終合意書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

小売業を取り巻く環境は、お客様の低価格志向が続く中、同業他社のほか、業態を超えた企業との競争の激化、仕入価格の高騰や光熱費の上昇等により、厳しい経営環境となっております。特に、(株)東京ストアーが店舗展開している石川県金沢市周辺は、ナショナルチェーンやリージョナル食品スーパーマーケットによるM & Aや出店攻勢が著しく、近年、激戦区となっております。

このような厳しい経営環境に対応するためには、集客の増加及びシェア拡大を図り維持する体制を構築する必要があります。そのため、石川県内で展開する店舗の地域への密着度・認知度を高めることが重要であると判断し、(株)東京ストアーの事業を承継することとしました。これにより、今後における当社の業績向上に大きく貢献するものと考えております。

(2) 子会社となる会社の概要

名称	(株)A T S
所在地	石川県金沢市八日市出町822 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 赤倉一郎
事業内容	食品スーパーマーケット事業
資本金	1百万円
設立年月日	平成25年12月25日
承継店舗名	東京ストアー小松幸町店、東京ストアー西南部店、フレッシュアリーナ田上店、フレッシュアリーナ畷田店

(3) 株式の取得価格

487百万円

(4) 会社分割の効力発生日及び株式譲渡実行日

平成26年2月27日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資が増加傾向にあり、政府による各種政策の効果や海外需要の増加等により、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、企業収益の改善に対して個人所得の改善は遅れており、物価上昇のほか、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要が見込めるもののその反動による景気の下振れが予測されるなど、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、高額商品の需要が伸びておりますが、生活必需品を扱う食品スーパーにおいては、お客様の節約志向が常態化し、同業他社のほか業態を超えた企業との競争の激化、仕入価格の高騰や光熱費の上昇等により、厳しい経営環境となっております。

当社グループは、このような経営環境に対応すべく、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、各種施策に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、お客様の購買意欲を高める取り組みとして、生鮮の強化策を組み合わせる販売促進を強化したことにより、買上点数と売上の増加に貢献しました。また、お客様のライフスタイルの変化に対応した取り組みとして、健康商品、簡便商品及び個食商品の充実に努め、お客様の利便性を高めました。

業務改善面の取り組みとして、全社的視点で経費の削減を実施したほか、グロスリー・雑貨部門に「自動発注システム」を導入し、業務効率を向上させるとともに品揃えの安定化を図りました。

新店につきましては、平成25年4月に未出店地域でありました富山県南砺市へ「アルビス福光店」、平成25年6月に石川県金沢市へ「アルビス大友店」を出店しました。また、既存店の強化策として平成25年5月に「アルビス立山インター店」のリニューアルに加え、平成25年10月に「アルビス羽根店」のリニューアルを行い、日配・グロスリー売場を拡大するとともに生鮮を含めた品揃えの充実に図りました。

上記以外として、平成25年12月25日に㈱東京ストアーが会社分割により事業を承継する㈱A T Sの全株式を取得する基本合意書を締結し、平成26年1月17日に最終合意書を締結しました。これにより、当社は、㈱東京ストアーが運営する4店舗（東京ストアー小松幸町店、東京ストアー西南部店、フレッシュアリーナ田上店、フレッシュアリーナ畷田店）を承継することになります。

業績につきましては、販売促進の強化のほか、当第3四半期連結累計期間に2店舗の出店を行い、また、2店舗のリニューアルを行った結果、増収となりました。営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、売上総利益率が改善されたこと及び業務改善によるコスト削減に取り組んだこと等により増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益49,389百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1,259百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益1,454百万円（前年同期比32.0%増）及び四半期純利益787百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス㈱ アルビス福光店	富山県 南砺市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	平成25年 4月	年間売上 1,600百万円
アルビス㈱ アルビス大友店	石川県 金沢市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	平成25年 6月	年間売上 2,000百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	33,779,634	-	-

(注) 当社株式は、平成26年2月3日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日において大株主でありますボランタス協同組合は、平成25年6月22日開催の臨時総会にて解散を決議しております。なお、現在清算手続き中のため、当社として株主の異動等の確認はできておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 982,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,746,000	32,746	-
単元未満株式	普通株式 51,634	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,746	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルピス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	982,000	-	982,000	2.91
計	-	982,000	-	982,000	2.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,536,793	4,650,006
売掛金	218,578	310,699
商品	1,443,140	1,817,346
原材料及び貯蔵品	63,450	97,067
その他	854,708	831,533
貸倒引当金	8,176	543
流動資産合計	6,108,495	7,706,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,624,460	8,127,513
土地	10,037,301	9,929,277
その他(純額)	1,689,751	1,437,450
有形固定資産合計	19,351,514	19,494,241
無形固定資産		
のれん	339,143	169,888
その他	607,962	534,440
無形固定資産合計	947,106	704,329
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,651,398	3,626,131
その他	1,701,883	1,766,729
貸倒引当金	221,685	194,254
投資その他の資産合計	5,131,596	5,198,605
固定資産合計	25,430,216	25,397,177
資産合計	31,538,711	33,103,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,212,665	4,480,529
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,036,688	2,684,090
未払法人税等	515,337	356,265
賞与引当金	346,081	167,139
その他	1,796,930	2,005,381
流動負債合計	9,707,702	10,393,405
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	5,827,761	5,854,278
受入敷金保証金	721,134	752,625
資産除去債務	428,165	461,642
その他	631,598	616,483
固定負債合計	7,908,658	7,935,029
負債合計	17,616,361	18,328,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,505,944	2,525,944
利益剰余金	10,112,166	10,641,352
自己株式	477,707	213,166
株主資本合計	13,969,726	14,783,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,376	9,300
その他の包括利益累計額合計	47,376	9,300
新株予約権	-	700
純資産合計	13,922,350	14,774,853
負債純資産合計	31,538,711	33,103,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	47,958,093	48,556,960
売上原価	34,305,178	34,510,999
売上総利益	13,652,914	14,045,960
不動産賃貸収入	838,905	832,538
営業総利益	14,491,819	14,878,499
販売費及び一般管理費	13,602,906	13,619,193
営業利益	888,912	1,259,305
営業外収益		
受取利息	23,170	23,373
受取配当金	12,350	13,740
受取手数料	35,271	34,314
受取販売奨励金	57,778	64,537
その他	221,805	181,559
営業外収益合計	350,377	317,524
営業外費用		
支払利息	124,866	115,017
その他	12,476	7,187
営業外費用合計	137,342	122,204
経常利益	1,101,946	1,454,625
特別利益		
固定資産売却益	38	-
賃貸借契約解約益	107,400	-
リース資産減損勘定取崩益	140,386	-
特別利益合計	247,825	-
特別損失		
固定資産除却損	19,411	4,940
固定資産売却損	12,995	-
投資有価証券評価損	221,003	-
減損損失	-	62,277
預託金貸倒引当金繰入額	5,000	-
賃貸借契約解約損	11,486	-
特別損失合計	269,897	67,218
税金等調整前四半期純利益	1,079,874	1,387,407
法人税、住民税及び事業税	372,019	525,249
法人税等調整額	228,448	74,587
法人税等合計	600,467	599,836
少数株主損益調整前四半期純利益	479,406	787,570
四半期純利益	479,406	787,570

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479,406	787,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,550	38,076
その他の包括利益合計	164,550	38,076
四半期包括利益	643,957	825,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,957	825,646
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,033,812千円	1,046,368千円
のれん償却額	169,254	169,254

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,023	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	127,105	4.00	平成24年9月30 日	平成24年12月7 日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	131,189	4.00	平成25年9月30 日	平成25年12月6 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	24円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	479,406	787,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	479,406	787,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,041	32,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円93銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	59	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 131百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 4円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。